

# 平成27年度の決算を公表します

## 一般会計は対前年度比、歳入7.6%の増・歳出6.0%の増に

### 一般会計・特別会計

#### ■平成27年度の決算概要

歳入のうち市税は、法人市民税の減はあったものの、個人市民税や固定資産税の増もあり、前年度と比較して0.9%（2億878万円）の増となりました。また、地方消費税交付金が消費税率の引き上げなどの影響により80.7%（11億9,333万円）の増、繰入金金が補正予算の財源不足額を財政調整基金の取り崩しにより確保したことで259.9%（11億1,974万円）の増となりました。一方で、普通交付税の不交付団体になったことに伴い、地方交付税が81.8%（2億2,354万円）の減となり、歳入全体では432億8,039万円（対前年度比7.6%（30億6,511万円）の増）となりました。

歳出は、民生費が生活保護費や保育のために支払う扶助費の増などにより5.3%（9億316万円）の増、消防費が消防署用地の買収などにより38.3%（6億508万円）の増となりました。一方で、公債費が地

方債の償還が進んだことで20.6%（4億7,446万円）の減となり、歳出全体では413億3,751万円（対前年度比6.0%（23億2,184万円）の増）となりました。これらの結果、一般会計を中心とする普通会計（\*1）の経常収支比率（\*2）は90.9%となり、前年度（93.7%）より2.8ポイント改善しました。第四次長期総合計画後期基本計画「財政計画編」で設定した数値目標（90%台前半）を達成しましたが、理想とされる数値である70～80%台に向けて、更に改善していく必要があります。

なお、平成27年度の決算については、9月30日の本会議で一般会計と特別会計の全8会計が認定されました。市では、今後も徹底した事務事業の見直しや行政改革の推進を行い、健全な財政運営を目指して取り組んでいきます。

#### （\*1）普通会計

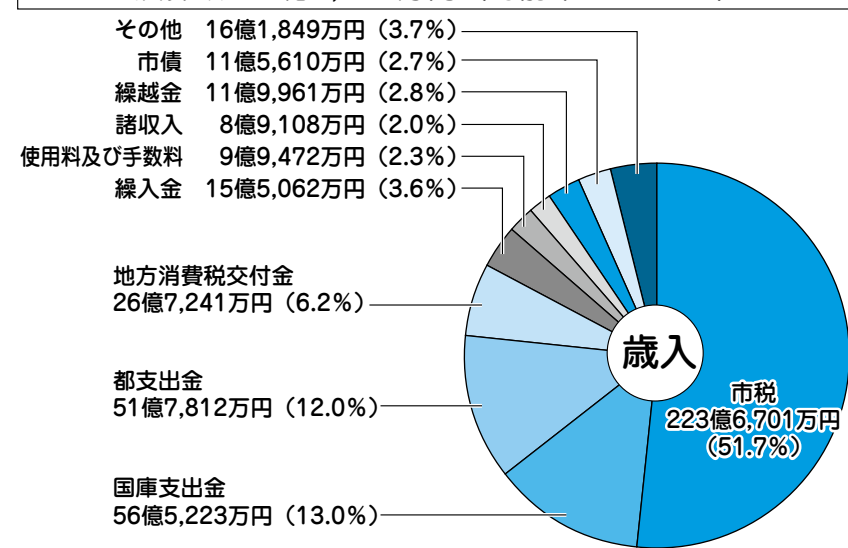
地方財政の統計などに用いられる会計。本市は、一般会計・土地取得特別会計・国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計（施設建築物関係経費以外）・地域バス運行事業特別会計の4会計で構成しています

#### （\*2）経常収支比率

市の財政構造の弾力性を判断する指標として使われるもので、人件費・扶助費・公債費等の経常経費（義務的経費）に、地方税・地方交付税・地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されたかをみるもの。経常経費に充当した一般財源の残りの部分が大きいかいほど臨時の財政需要に対応できることとなり、財政構造に弾力性があるといえます

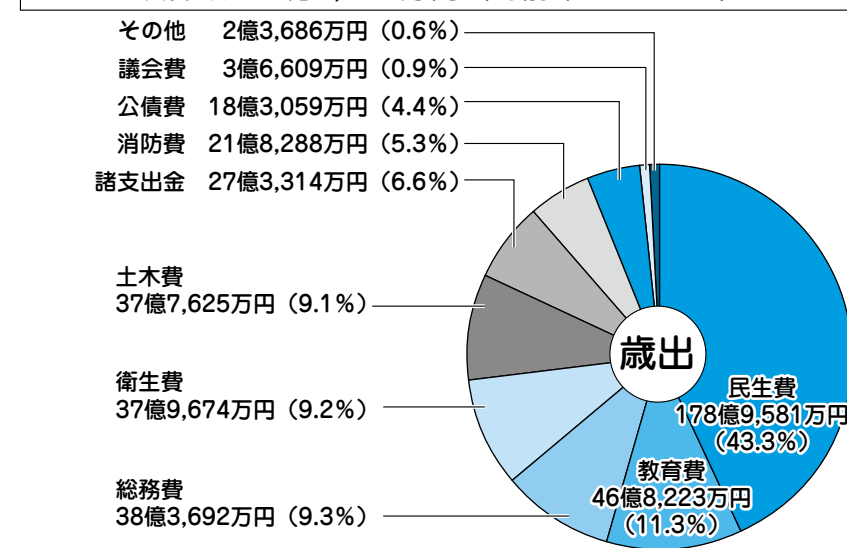
### ■一般会計歳入決算

決算額432億8,039万円（対前年比7.6%増）



### ■一般会計歳出決算

決算額413億3,751万円（対前年比6.0%増）



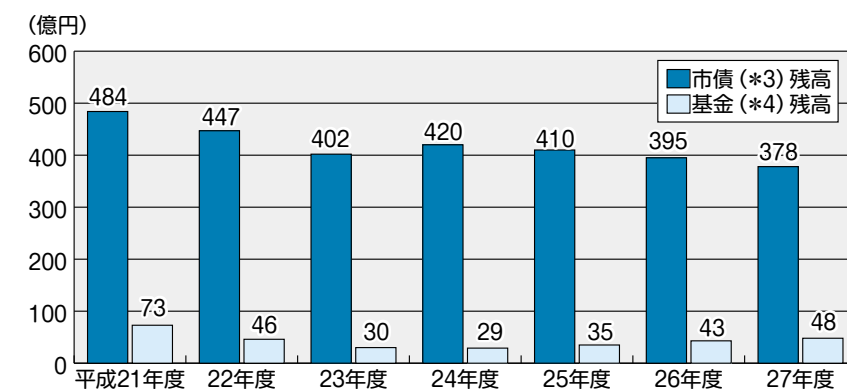
### ■一般会計の主な事業

事業名	事業費
消防署整備事業	6億4,055万円
国分寺都市計画事業	3億9,246万円
国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計繰入金	3億7,704万円
可燃ごみ共同処理事業	3億6,969万円
民設民営保育所整備事業	2億3,264万円
小学校の施設整備事業	2億 689万円
社会保障・税番号制度導入事業	1億6,379万円
恋ヶ窪用水路周辺緑地整備保全事業	1億 362万円
本多公民館ホール天井・照明・音響・吊物設備等改修工事	5,143万円
おたかの道湧水園内歴史的建造物修理事業	4,905万円
街灯・照明灯のLED化事業	2,378万円
ふるさと納税推進事業	2,175万円
生活困窮者自立促進支援事業	1,223万円
住宅・建築物の耐震診断・耐震改修等補助事業	

### ■全8会計の決算額

会計	歳入(対前年度増減額)	歳出(対前年度増減額)
一般会計	432億8,039万円 (+30億6,511万円)	413億3,751万円 (+23億2,184万円)
土地取得特別会計	2億 659万円 (-5,505万円)	2億 659万円 (-5,505万円)
国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計	22億2,575万円 (-9億6,064万円)	19億1,395万円 (-12億2,705万円)
地域バス運行事業特別会計	4,606万円 (+1,767万円)	4,606万円 (+1,767万円)
国民健康保険特別会計	125億3,451万円 (+18億1,387万円)	129億4,599万円 (+17億 759万円)
介護保険特別会計	77億 741万円 (+5億6,578万円)	76億5,326万円 (+5億5,897万円)
後期高齢者医療特別会計	25億8,491万円 (+3,957万円)	25億7,402万円 (+6,755万円)
下水道事業特別会計	35億 125万円 (-1億 94万円)	33億5,365万円 (-1億8,434万円)
全会計 合計	720億8,687万円 (+43億8,537万円)	700億3,103万円 (+32億 718万円)

### ■市債残高・基金残高の推移状況



#### （\*3）市債

道路、公園、小・中学校、下水道などの公共施設整備のために、国や都、金融機関等から長期に借り入れて調達した資金のことを「市債（市の借金）」といいます。整備された公共施設は将来にわたって使用しますので、この費用を現在の市民だけではなく将来の市民も負担することで、世代間の負担を公平にします

市では、徹底して無駄を排除すると同時に、全体的に借入金を抑制していることから、市債残高は減少傾向にあります

#### （\*4）基金

特定目的のために積み立てられた資金や財産を基金といいます。基金は条例によって設置されますが、年度間の財政不均衡や予期せぬ経済変動に備える財政調整基金のように、法律で設置が義務づけられているものもあります。市の基金残高は、平成5年度の159億円をピークとして減少傾向にありましたが、平成27年度は前年度と比べ5億円増加しました

### ■国分寺市土地開発公社 資産等

3月31日現在

資産（23億9,128万円）	
現金および預金	6,232万円
未収金	0円
公有用地 事業用地	8,933.39㎡ 23億2,896万円
負債（22億7,201万円）	
事業用長期借入金	0円
事業用短期借入金	16億 700万円
市借入金	6億6,449万円
除却保証金預り金	50万円
その他未払金	2万円
資本（1億1,927万円）	
資本金および準備金	1億1,927万円

※市の事業計画に基づいて土地開発公社が先行取得した事業用地は、早期に事業活用が図れるよう検討しています

### ■市有財産の状況

3月31日現在 (対前年度増減)

土地	公園や施設の敷地	483,181.47㎡ (+5,170.66㎡)
	学校や公民館など	159,345.25㎡ (-138.83㎡)
建物	地上権	1,303.81㎡ (±0㎡)
	J R東京西駅ビル開発（株）出資金など	5,790万円 (±0円)
物 品	1件100万円以上の自動車等備品類	305点 (+2点)
	国分寺市土地開発公社貸付金など	7億1,160万円 (+903万円)
債 権	財政調整基金など	48億2,779万円 (+5億5,616万円)
基 金		

# 平成27年度健全化判断比率を公表します

## 本市は早期健全化基準の範囲内

地方自治体の財政問題に対応した法律として平成19年6月に、地方公共団体の財政の健全化に関する法律が公布され、財政健全化にかかる各指標を、監査委員の審査を経て議会に報告し、公表することが義務づけられました。

平成27年度決算における健全化判断比率は、昨年同様4つの指標すべてで早期健全化基準の範囲内でした。しかし、算定された各比率は、あくまで法律上、全国統一の基準で地方自治体の健全度を測る財政指標の一つであり、財政の早期健全化や再生の観点から、市の財政の実態を明らかにするためのルールに

すぎず、早期健全化基準を下回れば財政運営上問題がないということではありません。

臨時的な支出にどれだけ柔軟に対応できるかという指標である経常収支比率は、90.9%と前年度と比較して2.8ポイント改善しました。多摩26市中17番目（26市平均＝89.5%※平成27年度）となりましたが、適正水準は70～80%台とされているため、財政が依然として硬直傾向にあることを表しています。普通会計の市民1人当たり市債現在高は18万円（平成28年1月1日現在人口119,940人）で、前年度より8千円下がり、多摩26市平均20万8千円よりも低い

水準となりました。全会計の市民1人当たり市債現在高は、31万5千円となっています。

一方で、市の貯金である基金残高は前年度と比較して増加したものの、普通会計の市民1人当たりの基金残高は3万1千円で、26市中25番目の数値となり依然として低い水準にあります。健全化判断比率や経常収支比率などの数値だけでは、自治体の正確な状況を把握することはできませんが、改善に向けて適切な財政運営に取り組んでいきます。

### ■健全化判断比率・資金不足比率の算定結果

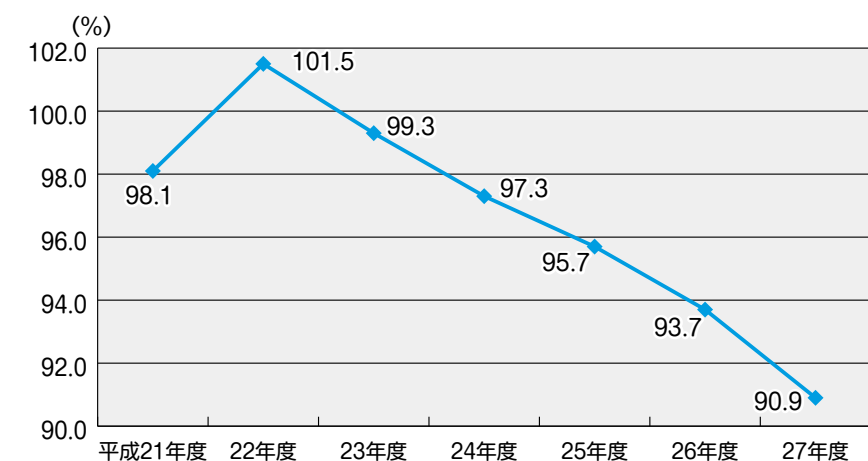
指標	年度	国分寺市	多摩26市平均	早期健全化基準(*7)	財政再生基準(*8)	解説
①実質赤字比率 普通会計の赤字額が、税や交付金などの市の収入の標準額(*6)に対しどれくらい割合を示す指標	27年度	黒字のため数値なし		12.20%	20.00%	この比率が高まるほど、赤字額が大きく、普通会計の財政運営が深刻であることを意味します
	26年度	黒字のため数値なし				
②連結実質赤字比率 普通会計だけでなく、国民健康保険事業などの特別会計、下水道事業などの公営企業会計も含めた、市全体における赤字額がどれくらい割合を示す指標	27年度	黒字のため数値なし		17.20%	30.00%	普通会計だけでは見えない、市全体としての財政運営の深刻度を示します
	26年度	黒字のため数値なし				
③実質公債費比率 市全体の実質的な借金返済額（公債費）が、税や交付金などの市の収入の標準額に対しどれくらい割合を示す指標	27年度	-0.8%	1.2%	25.0%	35.0%	この比率が高まるほど、借金の返済に一般財源が圧迫され、財政の弾力性が低下することを意味します。平成26年度から1.8ポイント改善しています
	26年度	1.0%	1.6%			
④将来負担比率 普通会計で将来負担することが見込まれる額が、税や交付金などの市の収入の標準額に対しどれくらい割合を示す指標	27年度	数値なし(※)	24.0%	350.0%		この比率が高まるほど、将来に見込まれる負担が大きいのことを意味します (※) 充当可能財源等が将来負担額を上回ったため
	26年度	数値なし(※)	24.8%			

（\*6）市の収入の標準額は、財政用語で「標準財政規模」といい、平成27年度は約233億4,072万円です  
（\*7）「早期健全化基準」はいわばイエローカードで、数値が1つでもこの基準を超えた場合は、国の関与のもとで計画的に財政の健全化を図っていくことになります。本市は、早期健全化基準の数値を大きく下回っています  
（\*8）「財政再生基準」はいわばレッドカードで、この基準を超えた場合は、国のより強い関与のもと、財政再生を進めることが必要となります。本市は、財政再生基準を大きく下回っています

指標	年度	下水道事業特別会計	国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計	経営健全化基準(*9)	解説
⑤資金不足比率 赤字の公営企業会計の資金不足額が収入（料金収入や土地売却収入）のどのくらいを占めているかを示す指標	27年度	黒字のため数値なし		20.0%	この比率が高まるほど、公営企業の収入（料金収入や土地売却収入）で資金不足を解消するのが難しく、経営状況に問題があることを意味します
	26年度	黒字のため数値なし			

（\*9）経営健全化基準を超えた場合は、公営企業会計ごとに経営健全化計画を定め、経営の健全化に向けて早急に取り組むことが必要となります

### ■経常収支比率



**第四次長期総合計画・行政改革実施プランの平成27年度達成状況と、平成28年度施策評価結果を公表しています**

■公表場所  
①オープナー（市役所附属棟）  
②本多図書館駅前分館  
③市HP  
●第四次長期総合計画達成状況  
<http://www.city.kokubunji.tokyo.jp/shisei/shiryoutou/chouki/index.html>  
●行政改革実施プラン・施策評価結果  
<http://www.city.kokubunji.tokyo.jp/shisei/shiryoutou/gyouzaisei/index.html>  
→政策経営課(内442)